



林 敏博 議員

自治体クラウドへの対応について

自治体クラウドとは、複数の自治体が共同で住民に関する情報を外部の民間データセンターに託し、専用ネットワークで一元的に管理するシステムです。池田町は、すでに一般財団法人岐阜県市町村行政情報センターという、自治体クラウドを導入している。

自治体クラウドを導入した事により、人件費・セキュリティ対策・法律の改正及びマイナンバー制度の導入への対応等について、費用対効果の面で、町単独で情報管理する場合に比べて、どのくらいのメリットがあるのか。

町長

事務の煩雑化、効率化、あるいは高度化が進み、これに対応できるシステム技術者を採用する事も難しく、自治体クラウドを導入する事になった。データセンターでは、非接触ICカード、虹彩認証システム等のセキュリティガード等が設定しており、マイナンバー導入時における大

量のシステム改修もクラウド側で対応でき、費用対効果の面では、町単独では、300万円程度かかるが、クラウドの導入により、費用を4,950万円に抑える事が出来た。

自治体クラウドでは、データを一元的に管理しているので、職員が自分の職務以外のデータを閲覧するおそれがあるが、これについての対応は。

企画課長

係ごとにアクセス権限を付与し、例えば住民課で福祉データを閲覧できなくしている。また静脈認証システムにより、他の課のパソコンを起動できなくしている。

自然災害等により、行政情報センターとの通信用光ケーブルが切断された場合の安全対策は。

企画課長

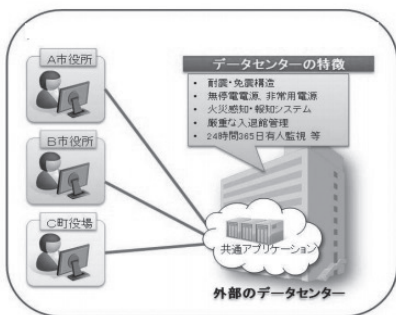
データセンターの建屋は、震度7相当の揺れでも倒壊し

ないようになっているとおり、非常用発電機等も備えている。ケーブルについては、複数の配線をしている。

自治体クラウドでは、情報が電子データとして保存されているが、町ではこれ以外にどのような方法でデータを保管しているのか。

企画課長

住民基本台帳のデータを本庁舎内のサーバーに保管し、合わせて紙データも保管している。戸籍データは、法務省が前日までのデータを管理保管している。



自治体クラウド導入イメージ

公共施設等総合計画への平成30年度予算での対応

平成29年3月に公共施設等総合管理計画が策定され、長寿命化の推進では、計画的な修繕により公共施設等を長く利用し、機能の維持、安全では、適切な改修、修繕により機能を維持して、安全な町づくりを推進する等の基本方針が示されている。平成30年度一般会計予算では、公共施設等総合計画に対してどのような観点から予算配分をしているのか。

町長

現在保有している施設は、84施設、9万3,755㎡、428棟ある。施設の割合は、学校教育関係41%・文化系関係15%・スポーツ等関係12%・行政関係6%・住宅関係10%。予算配分は、長寿命化・機能の維持・安全にかかる予算として4,200万円、道路等を含めて改修・維持補修・修繕等工事費関係で5億5,000万円を計上した。